平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	48,147 人
	２２年国調	50,156 人
	増減率	-4.0 %
面積		207.61 km²
人口密度		232 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,742 人	47,286 人
29. 1. 1	50,109 人	47,904 人
増減率	-0.7 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,949	8,534
	31.9	33.1
第２次	5,342	5,340
	21.5	20.7
第３次	11,605	11,922
	46.6	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2341	地方交付税種地	１－１
茨城県	鉾田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,044,934	21.4	5,044,934	40.0
地方譲与税	280,580	1.2	280,580	2.2
利子割交付金	7,217	0.0	7,217	0.1
配当割交付金	21,993	0.1	21,993	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,971	0.1	21,971	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	731,024	3.1	731,024	5.8
ゴルフ場利用税交付金	23,208	0.1	23,208	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,644	0.3	76,644	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,149	0.1	20,149	0.2
地方交付税	6,799,741	28.8	6,375,791	50.6
内訳 普通交付税	6,375,791	27.1	6,375,791	50.6
特別交付税	366,586	1.6	－	－
震災復興特別交付税	57,364	0.2	－	－
（一般財源計）	13,027,461	55.3	12,603,511	99.9
交通安全対策特別交付金	5,355	0.0	5,355	0.0
分担金・負担金	205,257	0.9	－	－
使用料	94,633	0.4	－	－
手数料	62,439	0.3	－	－
国庫支出金	3,342,547	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,636,019	6.9	－	－
財産収入	34,214	0.1	1,508	0.0
寄附金	78,942	0.3	－	－
繰入金	519,841	2.2	－	－
繰越金	2,123,929	9.0	－	－
諸収入	424,163	1.8	28	0.0
地方債	2,014,500	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	630,700	2.7	－	－
歳入合計	23,569,300	100.0	12,610,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,993,942	99.0	－
法定普通税	4,993,942	99.0	－
市町村民税	2,240,958	44.4	－
内訳 個人均等割	80,272	1.6	－
所得割	1,964,814	38.9	－
法人均等割	83,494	1.7	－
法人税割	112,378	2.2	－
固定資産税	2,199,859	43.6	－
うち純固定資産税	2,199,431	43.6	－
軽自動車税	163,100	3.2	－
市町村たばこ税	390,025	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,992	1.0	－
法定目的税	50,992	1.0	－
内訳 入湯税	50,992	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,044,934	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,569,300	22,767,117
歳出総額	21,513,181	20,643,188
歳入歳出差引	2,056,119	2,123,929
翌年度に繰越すべき財源	223,660	706,702
実質収支	1,832,459	1,417,227
単年度収支	415,232	297,084
積立金	106,465	627,186
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	240,000
実質単年度収支	371,697	684,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	987,675	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	56,826	3,157
教育公務員	16	45,072	2,817
臨時職員	－	－	－
合計	341	1,032,747	3,029
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	18	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,793,549	13.0	2,657,232	2,639,068	19.9
うち職員給	1,812,255	8.4	1,710,996	－	－
扶助費	4,304,489	20.0	1,111,338	1,091,855	8.2
公債費	2,411,368	11.2	2,321,262	2,321,262	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,234,223	10.4	2,146,582	2,146,582	16.2
利子	177,145	0.8	174,680	174,680	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,509,406	44.2	6,089,832	6,052,185	45.7
物件費	2,703,018	12.6	2,079,131	1,889,800	14.3
維持補修費	389,582	1.8	368,327	368,327	2.8
補助費等	2,305,582	10.7	1,905,371	1,725,097	13.0
うち一部事務組合負担金	969,242	4.5	969,242	969,242	7.3
繰出金	2,250,940	10.5	1,866,711	1,664,390	12.6
積立金	1,026,900	4.8	1,005,667	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,318,753	15.4	981,458		
うち人件費	98,975	0.5	98,975		
内訳 普通建設事業費	3,318,753	15.4	981,458		
うち補助	812,944	3.8	82,504		
うち単独	2,403,021	11.2	877,334		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,513,181	100.0	14,296,497		

経常経費充当一般財源等計	11,699,799 千円
経常収支比率	88.4 %（92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,347,667 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,287	0.7	－	156,287
総務費	2,634,249	12.2	24,229	2,413,937
民生費	7,125,500	33.1	70,924	3,366,085
衛生費	1,931,430	9.0	153,829	1,732,258
労働費	2,147	0.0	－	1,622
農林水産業費	772,823	3.6	39,040	454,450
商工費	192,195	0.9	39,162	163,201
土木費	1,433,258	6.7	780,347	932,184
消防費	1,136,607	5.3	169,224	989,096
教育費	3,717,303	17.3	2,041,998	1,766,101
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,411,382	11.2	－	2,321,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,513,181	100.0	3,318,753	14,296,497

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,851,956	4,709,063
基準財政需要額	10,728,251	10,762,983
標準税収入額等	6,140,225	5,932,057
標準財政規模	13,146,735	13,326,692
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	13.9	10.6
公債費負担比率（％）	14.2	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.6
将来負担比率（％）	－	6.0
積立金現在高 財調	5,305,953	5,349,488
減債	1,215,746	1,213,557
特定目的	9,789,936	9,175,940
地方債現在高	22,102,626	22,322,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	292,210	440,428
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	483,902	482,907

区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金	合計	2,645,490			
営業等への繰出	上水道	394,550			
	下水道	264,208			
	工業用水道	－			
	交通	－			
	国民健康保険	637,518			
	その他	1,349,214			

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,158
再差引収支	-37,982
加入世帯数（世帯）	10,923
被保険者数（人）	19,949
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	104
保険給付費	231

区分		平成２９年度(千円)		平成２８年度(千円)	
徴収率(%) 合計		98.0	94.1	97.9	93.4
市町村民税		98.4	96.0	98.4	95.4
純固定資産税		97.4	91.7	97.2	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。